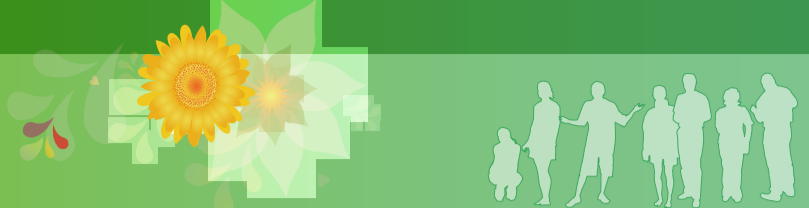


平成27年第4回定例区議会

# 一般質問 (要旨)



※全文は、区議会ホームページでご覧になれます。

**山田 丈夫** (自民)

## 道路の整備について

**問** ①全区道の電線類地中化率は28%と低水準、現状と整備方針は②歩道のバリアフリー化の整備方針は。

**答** ①地中化するためには、道路幅が11m以上等の規定があり、該当する区道の67%が完了。今後は、通学路や歩道のバリアフリー化にあわせて整備②歩道整備、歩道未設置路線、2.5m未満の道路の拡幅等を優先して整備する。

## ちよくるポートの設置について

**問** 主要駅への重点的設置も重要だが、未設置地域の住民や在勤者等にも配慮すべき。設置場所は、地域事情に詳しい町会長等に相談してみてもは。

**答** 警察との協議の結果、道路上の設置が認められた。設置には、地域と相談し、道路上の設置も視野に入れ配置。

**たかざわ 秀行** (千代田)

## 客引き防止条例の成果と課題

**問** 区は、多くの客引きが見られる地区を重点地区と指定。町会と商店会が主体で、区・警察と連携したパトロールを実施しているが、効果が上がらない。また、重点地区以外でも客引きが多い①重点地区では、条例違反者に対し改善措置を命じ、従わない場合は、事実を公表できる。公表の実績は②条例施行から1年半が経過したが、成果と課題は③罰則を厳しくしてはどうか。

**答** ①改善措置命令を発した事例は無く、公表実績も無い②条例主旨は区民等の主体的かつ具体的な活動を区が支援すること。町会、商店会等で構成する2団体の活動があり、効果はあった。課題は、効果がパトロール中のみに限られ、実際には客引きが増加していることである③現段階では罰則は考えていないが、新たな対応を検討する。

**林 則行** (千代田)

## 今後の小中陸上の予定について

**問** ①外濠公園開催の経緯は②夢の島競技場等で実施するための来年度の予算化の見込みは③平成32年度の新国立競技場での開催の見込みは。

**答** ①移動時間、予約や交通機関の状況を勘案し決定②要求していない③経費や運用面等、総合的に勘案し検討。

## 麴町保育園三番町仮園舎について

**問** 人口推計では区立幼稚園・保育園の定員が超過する①三番町仮園舎の活用が重要だが、来年度の保育事業者が選定できない状況になっている。その原因は②来年度以降の活用の方向性は。

**答** ①応募者が現れない原因の一つは、仮設建築物で保育所としての認可取得が出来ないことにある②保育園の待機児童対策施設として活用する。

**岩田 かずひと** (維新ク)

## AED運用での有資格者の配置

**問** AEDの知識や技術は、緊急時に必要。救命講習会の実施状況と教員や生徒の講習修了者の人数は。

**答** 教育委員会に勤務する全職員を対象に「普通救命講習」を毎年実施。教職員の95%が講習修了。中学校では授業でも実施。養護教諭、保健体育科教諭には「上級救命講習」「応急手当普及員講習」の受講修了者もいる。

## 授業での体育専門指導者の起用

**問** 授業内での事故防止のためにも、体育の授業に専門指導者として高段者等や有名アスリートを起用すべき。

**答** 教員の専門性の向上は生徒の運動技能の向上、重大事故の防止にも効果がある。高段者等の外部指導員等を招き、教員と連携して指導している。

**岩佐 りょう子** (紡民)

## 公開空地等の活用と緑化の推進

**問** ①緑化推進の課題と手法は②公開空地を地域コミュニティ醸成の場として活用する仕組みを検討しては。

**答** ①区が新たに緑地空間を確保するのは困難。民間開発時に創出される公開空地が地域の緑地、公園となるよう取り組む②整備の際、地域の参画機会を作ることが有効。引き続き検討する。

## 選挙権年齢引き下げについて

**問** ①公職選挙法改正後、教育内容の見直しは②生徒の政治活動は保障されるべき。制限されないよう配慮を。

**答** ①選挙制度の周知・主権者教育の両面で適切に取り組むよう指示②放課後等、学校構外では一定範囲で容認。教育活動の場が利用される場合は法に基づく制限等が必要。

**寺沢 文子** (紡民)

## 避難所防災訓練と運営協議会

**問** ①協議会に避難所運営を任せきりにせず、区が適切な指導や助言をすべき②災害時の医師等専門家の確保は。

**答** ①協議会への適切な助言や提案を含め、支援態勢を強化②災害時の医療は地域の枠を超えた広域的な対策が必要。医師会、病院との協議を進める。

## 子どもの貧困について

**問** ①相談に応じる専門職の増員を②関連部署間の迅速な連携を③食事、学習、居場所等の地域の受け皿づくりを。

**答** ①相談員の増員、研修等で相談体制の充実を図る②自立支援相談事業を中心に、学校、保健所、女性相談窓口等と連携し、生活全般の支援を行う③ボランティア等を活用し、子どもの学習支援、家計相談支援等を追加実施。